

監督処分基準 新旧対照表

改正後	改正前
建設業法による監督処分基準	建設業法による監督処分基準
<p>3 監督処分の対象</p> <p>(1) 地域</p> <p>監督処分は、地域を限定せずに行うことを基本とする。ただし、営業停止処分を行う場合において、不正行為等が地域的に限定され当該地域の担当部門のみで処理されたことが明らかな場合は、必要に応じ地域を限って処分を行うこととする。なお、役員等が不正行為を行ったときは、代表権の有無にかかわらず、地域を限った処分は行わない。</p>	<p>3 監督処分の対象</p> <p>(1) 地域</p> <p>監督処分は、地域を限定せずに行うことを基本とする。ただし、営業停止処分を行う場合において、不正行為等が地域的に限定され当該地域の担当部門のみで処理されたことが明らかな場合は、必要に応じ地域を限って処分を行うこととする。<u>この場合においては、当該不正行為が行われた地域を管轄する地方整備局又は北海道開発局（当該地域が沖縄県の区域にあっては沖縄総合事務局）の管轄区域全域を含む。）における処分を行うことを基本として地域を決定することとする。</u>なお、役員等が不正行為を行ったときは、代表権の有無にかかわらず、地域を限った処分は行わない。</p>
<p>4 監督処分の基準（基本的考え方）</p> <p>(2) (1) 以外の不正行為があった場合</p> <p>① 建設業法の規定（第 19 条の 3 <u>第 1 項</u>、第 19 条の 4、<u>第 19 条の 5</u>、第 24 条の 3 <u>第 1 項</u>、<u>第 24 条の 4</u>、第 24 条の 5 <u>並びに第 24 条の 6 第 3 項及び第 4 項</u>を除き、入札契約適正化法<u>第 15 条第 1 項</u>の規定により読み替えて適用される<u>第 24 条の 8 第</u></p>	<p>4 監督処分の基準（基本的考え方）</p> <p>(2) (1) 以外の不正行為があった場合</p> <p>① 建設業法の規定（第 19 条の 3、第 19 条の 4 及び第 24 条の 3 から第 24 条の 5 までを除き、入札契約適正化法第 13 条第 3 項の規定により読み替えて適用される第 24 条の 7 第 4 項を含む。）、入札契約適正化法第 13 条第 1 項若しくは第 2 項の規</p>

1項、第2項及び第4項を含む。)、入札契約適正化法第15条第2項若しくは第3項の規定又は履行確保法第3条第6項、第4条第1項、第7条第2項、第8条第1項若しくは第2項若しくは第10条第1項の規定に違反する行為を行ったとき。指示処分を行うこととする。具体的には建設業法第11条、第19条、第19条の3第2項、第19条の5第1項及び第2項、第20条第2項から第4項まで及び第6項、第40条、第40条の3違反等がこれに該当するものとする。

(削除)

8 施行期日等

(1) この基準は、令和8年 月 日より施行する。

定、又は履行確保法第3条第6項、第4条第1項、第7条第2項、第8条第1項若しくは第2項若しくは第10条第1項の規定に違反する行為を行ったとき
指示処分を行うこととする。具体的には、建設業法第11条、第19条、第40条、第40条の3違反等がこれに該当するものとする。

② 建設業法第19条の5に違反する行為を行ったとき

注文者が建設業者であって、通常必要と認められる期間に比べ著しく短い工期とした請負契約を締結した場合において、特に必要があると認められるときは、当該業者に対して必要な勧告を行うこととし、正当な理由がなく勧告に従わない場合は、指示処分を行うこととする。

8 施行期日等

(1) この基準は、令和4年4月1日より施行する。

別紙 1 建設業者に対する監督処分 of 具体的基準

不正行為等の内容			処分内容
2 請負契約に関する不誠実な行為（建設業者が請負契約に関し、（入札、契約の締結・履行、瑕疵担保責任の履行その他の建設工事の請負契約に関する全ての過程をいう。）、社会通念上建設業者が有すべき誠実性を欠くものと判断されるもの）	① 主任技術者等の不設置等（建設業法第26条違反）	ア 不設置（資格要件を満たさない者を置いたときを含む。 <u>同法第 26 条の 3 第 1 項の規定により、特定専門工事の下請負人が主任技術者を置くことを要しないとされている場合は除く。</u> ）	営業停止 15 日以上

別紙 1 建設業者に対する監督処分 of 具体的基準

不正行為等の内容			処分内容
2 請負契約に関する不誠実な行為（建設業者が請負契約に関し、（入札、契約の締結・履行、瑕疵担保責任の履行その他の建設工事の請負契約に関する全ての過程をいう。）、社会通念上建設業者が有すべき誠実性を欠くものと判断されるもの）	① 主任技術者等の不設置等（建設業法第26条違反）	ア 不設置（資格要件を満たさない者を置いたときを含む。）	営業停止 15 日以上

不正行為等の内容			処分内容
3 事故	① 公衆危害	ア 建設工事を適切に施工しなかったために、公衆に死亡者又は3人以上の負傷者を生じさせたことにより、 <u>役職員が業務上過失致死傷罪等の</u> 刑に処せられた場合で、公衆に重大な危害を及ぼしたと認められる場合	営業停止7日以上

不正行為等の内容			処分内容
3 事故	① 公衆危害	<u>オ 違反行為が建設資材に起因するものであると認められる場合</u>	<u>必要に応じ指示処分</u>

不正行為等の内容			処分内容
3 事故	① 公衆危害	ア 建設工事を適切に施工しなかったために、公衆に死亡者又は3人以上の負傷者を生じさせたことにより、 <u>役職員が刑に処せられた場合で、公衆に重大な危害を及ぼしたと認められる場合</u>	営業停止7日以上

(追加)

不正行為等の内容			処分内容
3 事故	② 工事関係者 事故	ア 工事関係者に死亡者又は3人以上の負傷者を生じさせたことにより、役職員が <u>業務上過失致死傷罪等の</u> 刑に処せられた場合で、特に重大な事故を生じさせたと思われる場合	営業停止3日以上

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	ア 役員又は政令で定める使用人が建築基準法違反等で <u>拘禁</u> 刑に処せられた場合	営業停止7日以上

不正行為等の内容			処分内容
3 事故	② 工事関係者 事故	ア 工事関係者に死亡者又は3人以上の負傷者を生じさせたことにより、役職員が刑に処せられた場合で、特に重大な事故を生じさせたと認められる場合	営業停止3日以上

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	ア 役員又は政令で定める使用人が建築基準法違反等で懲役刑に処せられた場合	営業停止7日以上

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	オ 建築基準法 の違反が建設資 材に起因するも のであると認め られる場合	必要に応じ指示 処分

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	<u>カ</u> 役員又は政 令で定める使用 人が労働基準法 違反等で <u>拘禁</u> 刑 に処せられた場 合	営業停止 7 日以 上
		<u>キ</u> <u>カ</u> 以外の場 合で役職員が労 働基準法違反等 で刑に処せられ た場合	営業停止 3 日以 上

(追加)

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	オ 役員又は政 令で定める使用 人が <u>廃棄物処理 法違反</u> 又は労働 基準法違反等で 懲役刑に処せら れた場合	営業停止 7 日以 上
		カ オ以外の場 合で役職員が <u>廃 棄物処理法違 反</u> 、労働基準法 違反等で刑に処 せられた場合	営業停止 3 日以 上

				(追加)
不正行為等の内容			処分内容	
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	<u>ク 役員又は政 令で定める使用 人が宅地造成及 び特定盛土等規 制法違反又は廃 棄物処理法違反 で拘禁刑に処せ られた場合</u>	<u>営業停止 15 日 以上</u>	
		<u>ケ ク以外の場合 で役職員が宅 地造成及び特定 盛土等規制法違 反又は廃棄物処 理法違反で刑に 処せられた場合</u>	<u>営業停止 7 日以 上</u>	

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	<u>コ</u> 役員又は政 令で定める使用 人が特定商取引 に関する法律違 反で <u>拘禁</u> 刑に処 せられた場合	営業停止 7 日以 上
		<u>サ</u> <u>コ</u> 以外の場合で役職員が特 定商取引に關する法律違反で刑 に処せられた場合	営業停止 3 日以 上
		<u>シ</u> 特定商取引 に関する法律第 7 条等に規定す る指示処分を受 けた場合	指示処分

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	キ 役員又は政 令で定める使用 人が特定商取引 に関する法律違 反で懲役刑に処 せられた場合	営業停止 7 日以 上
		ク キ以外の場合で役職員が特 定商取引に關する法律違反で刑 に処せられた場合	営業停止 3 日以 上
		ケ 特定商取引 に関する法律第 7 条等に規定す る指示処分を受 けた場合	指示処分

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	<u>ズ</u> 特定商取引 に関する法律第 8条第1項等に 規定する業務等 の停止命令を受 けた場合	営業停止3日以 上
		<u>セ</u> 役員又は政 令で定める使用 人が賃貸住宅の 管理業務等の適 正化に関する法 律違反で拘禁刑 に処せられた場 合	営業停止7日以 上
		<u>ソ</u> セ以外の場 合で役職員が賃 貸住宅の管理業 務等の適正化に 関する法律違反 で刑に処せられ た場合	営業停止3日以 上

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	*特定商取引に 関する法律第8 条第1項等に規 定する業務等の 停止命令を受け た場合	営業停止3日以 上

(追加)

不正行為等の内容			処分内容	(追加)
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	① 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	<u>タ 賃貸住宅の 管理業務等の適 正化に関する法 律第 33 条第 2 項に規定する指 示処分を受けた 場合</u>	<u>指示処分</u>	
		<u>チ 賃貸住宅の 管理業務等の適 正化に関する法 律第 34 条第 2 項の規定により 特定賃貸借契約 の締結について 勧誘を行うこと を停止すべき命 令を受けた場合</u>	<u>営業停止 3 日以 上</u>	

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	② 役員等によ る信用失墜行為 等	ア 役員又は政 令で定める使用 人が法人税法、 消費税法等の税 法違反で 拘禁 刑 に処せられた場 合	営業停止 7 日以 上
	③ 健康保険法 違反、厚生年金 法違反、雇用保 険法違反	ア 役員又は政 令で定める使用 人が 拘禁 刑に処 せられた場合	営業停止 7 日以 上
		イ ア以外の場 合で役職員が刑 に処せられた場 合	営業停止 3 日以 上

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	② 役員等によ る信用失墜行為 等	ア 役員又は政 令で定める使用 人が法人税法、 消費税法等の税 法違反で懲役刑 に処せられた場 合	営業停止 7 日以 上
	③ 健康保険法 違反、厚生年金 法違反、雇用保 険法違反	ア 役員又は政 令で定める使用 人が懲役刑に処 せられた場合	営業停止 7 日以 上
		イ ア以外の場 合で役職員が刑 に処せられた場 合	営業停止 3 日以 上

(削除)

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	③ 健康保険法 違反、厚生年金 法違反、雇用保 険法違反	<u>ウ 健康保険、 厚生年金保険又 は雇用保険に未 加入であり、か つ、保険担当部 局による立入検 査を正当な理由 がなく複数回拒 否する等、再三 の加入指導等に 従わず引き続き 健康保険等に未 加入の状態を 継続し、健康 保険法、厚生年 金保険法又は雇 用保険法に違反 していることが 保険担当部局か らの通知により 確認された場合</u>	<u>指示処分</u>

(削除)

不正行為等の内容			処分内容
4 建設工事の 施工等に関する 他法令違反	③ 健康保険法 違反、厚生年金 法違反、雇用保 険法違反	<u>エ ウの指示処 分に従わない場 合</u>	<u>営業停止 3 日以 上</u>

別紙２ 無許可業者に対する監督処分の具体的基準

不正行為等の内容			処分内容	
４ 契約締結の過程に関する法令違反	① 刑法違反（詐欺罪）	ア 代表権のある役員が１年以上の <u>拘禁</u> 刑に処せられ、かつ、情状が重い場合	営業停止	１年以内

不正行為等の内容			処分内容	
４ 契約締結の過程に関する法令違反	① 特定商取引に関する法律違反	ア 役員又は政令で定める使用人が <u>拘禁</u> 刑に処せられた場合	営業停止７日以上	

別紙２ 無許可業者に対する監督処分の具体的基準

不正行為等の内容			処分内容	
４ 契約締結の過程に関する法令違反	① 刑法違反（詐欺罪）	ア 代表権のある役員が懲役１年以上の刑に処せられ、かつ、情状が重い場合	営業停止	１年以内

不正行為等の内容			処分内容	
４ 契約締結の過程に関する法令違反	① 特定商取引に関する法律違反	ア 役員又は政令で定める使用人が懲役刑に処せられた場合	営業停止７日以上	